

## 地域人材ネット

地域づくりを進めるには地域のやる気を引き出す技術を持った人材の育成が重要

高橋 信博

( たかはし のぶひろ )

(個人で活動) 山形県農村づくりプロデューサー、山形県農山漁村地域づくりプランナー、農村着火型プランナー



### ○ 登録者情報

所在地

山形県西置賜郡白鷹町

## 略歴

- ・1979年4月 山形県庁入庁
- ・2019年4月 山形県置賜総合支庁農村計画課長
- ・2021年3月 山形県庁退職
- ・2008年4月 山形県農山漁村地域づくりプランナーに認定
- ・2021年5月～ 山形県農村づくりプロデューサーとして山形県から委嘱
- ・2021年～ 農村プロデューサー養成講座(農林水産省)実践コース講師

農業土木技術者として山形県庁に入庁後、農村の基盤整備や生活環境の整備に一貫して取り組んできました。これと並行して、地域の真の課題の見極めや、解決に向けた合意形成の手法、どうすれば地元住民の本気とやる気につながるのかを探って来ました。この間、山形県内外、全国1,000件以上の事例と関わり、地域に誇りを取りもどしながら、地域が実際に動き出すまでを支援しています。

## 著書・論文等

- 2021.11. 飛び出す！公務員 時代を切り拓く98人の実践(椎川忍ほか編著)
- 2015.11月号 地域活性化センター「地域づくり」副基調論文
- 2014.12. 知られざる日本の地域力(椎川忍ほか)

## ○ 地域づくりを進めるには地域のやる気を引き出す技術を持った人材の育成が重要

### 取組の内容

地域づくりに取り組む都道府県の職員や全国市町村の担当者と関わる機会も増え、「いろいろ試してみたが地域がなかなか動かない」という相談が数多く寄せられるようになってきました。いままで県内外1000余りの現場と向き合ってみて、住民が本気で地域づくりに取り組もうとする意欲を醸し出すのに、ワークショップという手法が効果的だということはハッキリしました。

私が重視したいのは、地域の話し合いのプログラムづくりと、話し合いに至るまでの根回しと段取りについてです。この下拵えにあたる部分は、専門家やコンサルタントに頼んでもどうにもならない部分で、実際の現場では、地域に一番近い県や市町村職員が行うべきものなのですが、この部分を手抜きしているから地域が動かないことにつながっています。

疲弊する全国中の「まちむら」で元気な地域づくりを展開していくためには、市町村そして地域をマクロ・ミクロの両面から見つめ、地域を中長期的に診る技術を持ち、住民をその気にさせて地域づくりをリードするたくさんの人材が必要になります。この20年間は、全国各地で実際の現場を借りながら、数多くの人材育成に携わってきました。



農村プロデューサー養成講座



山形県人材育成研修

## 実績

[地域づくりに関するもの]

- ・地域住民参加のワークショップ開催や地域の行動計画づくり(三重県大台町など900事例以上)
- ・学校の統廃合に伴う再利用や住民合意のための取組み(山形県新庄市など100事例以上)
- ・住民主体の土地利用計画づくりや荒廃地再生に向けた取組み(山形県白鷹町など50事例以上)

[人材育成に関するもの]

- ・2021年度農林水産省農村プロデューサー養成講座実践コース講師(全国3会場44名参加)
- ・2021年度山形県地域づくり人材育成研修(山形県内4会場96名参加)

## 工夫した点や苦勞した点

準備段階で大切なのが、話し合いや活動(地域づくり)を展開していく、適正な範囲「括り」の設定です。関わる市町村の担当者には、この視点と技術を解りやすく伝えて来たつもりです。併せて、数多くの現場における、地域づくりの導入前・それから(プロセス)・そして今(どうなったのか)をお見せすることができるというのが強みです。

## ひとことPR

実践なくして計画は要らない。地域が動き出すためには、自らが動き出したくなるような「生きた計画づくり」が必要だと思っています。何回か一緒に話し合う過程で、住民の中には動き出したくなる人が少なからず出現します。今まで言い出せなかった、動きたくてもそうできなかった人もいます。そのような人たちの心に火を灯す、そんな仕掛け人を全国の県市町村に派生させたいと願っています。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
○ その他 地域資源を使った地域振興	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	○ その他 受入側の環境づくり
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
○ その他 若者のふるさと回帰	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

### 関連ホームページ

農村プロデューサー養成講座	<a href="https://www.maff.go.jp/j/nousin/course/index.html">https://www.maff.go.jp/j/nousin/course/index.html</a>

### 連絡先

メールアドレス			
---------	--	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。